

【アメリカ】「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間」に関する決議案

2021年5月、米国では、「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承月間（Asian Pacific American Heritage Month）」を、例年どおり迎えた。

これに伴い、連邦議会の上院では、同月間の重要性を確認する上院決議案第247号(S.Res.247)が、2021年5月27日に提出された。提出者はメイジー・ヒロノ（Mazie Hirono）上院議員（民主党、ハワイ州選出）で、共同提出者は30名（民主党30名、共和党0名）である。また、下院でも、ほぼ同じ内容の下院決議案第448号（H.Res.448）が、同月28日に提出された。提出者はジュディー・チュー（Judy Chu）下院議員（民主党、カリフォルニア第27選挙区選出）で、共同提出者は15名（民主党15名、共和党0名）である。2021年7月9日現在、両決議案は成立に至っていない。

同月間の起源は、1979年5月4日からの1週間を「アジア・太平洋諸島系米国人の文化遺産継承週間」に指定した上下両院合同決議（1978年10月）と、カーター（Jimmy Carter）大統領による1979年3月の布告（Presidential Proclamation）に遡る。その後、1990年には「週間」が「月間」に拡大され、今日に至っている。

同月間の重要性を確認する決議案が連邦議会では毎年恒例となっている。これまでと同様、今年の決議案も、アジア・太平洋諸島系米国人の多様性や人口増加率の高さに触れた上で、米国社会への貢献を強調する内容となった。2021年に節目を迎える史実としては、第二次世界大戦時の日系米国人の強制収容の根拠となった大統領令第9066号が、フォード（Gerald Ford）大統領によって廃止されて45周年となることや、アジア系米国人女優のアンナ・メイ・ウォン（Anna May Wong）氏が出演した『人の世の姿（Bits of Life）』が、1921年に封切りとなってから100周年となることなどが紹介された。

加えて、今年の決議案は、新型コロナウイルスの感染拡大を機に増加したアジア系米国人に対する差別等の問題にも触れている。また、連邦政府で大きな貢献をしたアジア・太平洋諸島系米国人の一人として、今年の決議案では、ハリス（Kamala Harris）副大統領にも言及した。

なお、同月間については、大統領が布告を毎年出すことを、法律（合衆国法典第36編第102条）が規定しており、今年もバイデン（Joe Biden）大統領が4月30日に布告を出した。今年の布告では、新型コロナウイルス対策の最前線に立つアジア・太平洋諸島系米国人の貢献や、アジア・太平洋諸島系米国人に対する偏見・嫌がらせの増加について言及された。偏見の問題については、「誤った非米国的な行為で、根絶しなくてはならない」と非難した。

海外立法情報課・西住 祐亮

- <https://www.congress.gov/117/bills/sres247/BILLS-117sres247is.pdf>
- <https://www.congress.gov/117/bills/hres448/BILLS-117hres448ih.pdf>
- <https://asianpacificheritage.gov/about/>
- <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2021/04/30/a-proclamation-on-asian-american-and-native-hawaiian-pacific-islander-heritage-month-2021/>